

平成29年度事務事業評価シート

No.142

平成29年6月30日作成

事業番号	746	担当課等	土木課							
事務事業名	地籍調査事業									
予算科目コード	会計	01	款	07	項	01	目	01	事業開始年度	平成 20 年度

1 事業概要(平成29年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P117 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが 調和した安全・安 心のまちづくり	V 交通通信網の整 備	1 道路整備	(1) 道路・交通体系の 整備	⑧ 地籍調査の推進
関連する個別計画					
目的	境界紛争の未然防止や公共事業の計画策定、地震などの自然災害時におけるライフラインの確保の円滑化を図る。				
対象	町内土地所有者				
内容	国土調査法に基づき町が主体となつて行う地籍に関する調査。 道水路の境界(官民境界線)について先行して実施している。				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(見込)		
	事業費		8,146,323	6,906,798	8,873,000		
	人件費	常勤職員	6,095,200	5,996,000	5,826,400		
		非常勤職員等					
		人件費合計	6,095,200	5,996,000	5,826,400		
	総事業費		14,241,523	12,902,798	14,699,400		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金		4,740,000	2,877,000	3,618,000		
	地方債						
	その他特定財源		2,270,000	305,000			
	一般財源		7,231,523	9,720,798	11,081,400		
	財源合計		14,241,523	12,902,798	14,699,400		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値
地籍調査委託費			地籍調査委託	千円	7,014	5,756	7,731
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値
地籍調査面積				km ²	0.04	0.05	0.06

3 平成28年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	国土調査法に基づき町が主体となって行うべき地籍に関する調査事業である。
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	5	個人が行う土地取引や登記手続きの簡素化・費用削減につながっている。
類似性	他事業との類似はないか		
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	個人が行う土地取引や登記手続きの簡素化・費用削減につながっている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	3	町では、人口密集地域(DID地区)や津波浸水予測などを考慮し、調査区域を決め事業を推進しているが、調査区域内では、ほぼ受益の機会は均等と思われるが、町全体でとらえた場合、ばらつきがある。
平成28年度までの自己評価または改善点		県が大規模災害の備えとして津波浸水予測図をもとに「緊急重点地域」と定めた相模湾沿岸地区において官民境界等先行調査を実施した。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	調査(測量)について、引き続き委託していく。
平成29年度の見直し及び改善(実績または予定)	特になし(相模湾沿岸地区における官民境界等先行調査を引き続き実施する。)	
平成30年度以降の方向性	年次計画に基づき事業を実施していく。	

5 一次評価(平成30年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	配置人員等から実施規模は妥当であると考ええる。
------	----------	-------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・事業費を平準化し、計画的に進めること。 ・年次計画に基づき事業を実施する。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成29年度事務事業評価シート

No.143

平成29年6月30日作成

事業番号	1157	担当課等		土木課							
事務事業名	土地調査事業										
予算科目コード	会計	01	款	07	項	01	目	01	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(平成29年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P116 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが 調和した安全・安 心のまちづくり	V 交通・通信網の整 備	1 道路整備	(1) 道路・交通体系の 整備	③ 道路の新設・改良
関連する個別計画					
目的	道路の拡幅及び付替等に伴い、その用地を寄附・交換により町所有の土地にするため。				
対象	道路の拡幅及び付替をしようとする土地所有者及び道路管理者				
内容	用地の寄附・交換を検討し、検討結果に応じて測量及び分筆登記等を委託する。				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(見込)		
	事業費		79,920	239,760	400,000		
	人件費	常勤職員	609,520	749,500	728,300		
		非常勤職員等					
		人件費合計	609,520	749,500	728,300		
	総事業費		689,440	989,260	1,128,300		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源		689,440	989,260	1,128,300		
	財源合計		689,440	989,260	1,128,300		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値
調査回数				回	1	1	2
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値
図面(地積測量図等)				件	1	1	2

3 平成28年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	拡幅及び付替を行った道路用地を町所有の土地にするために必要。
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	5	寄附・付替の検討及び分筆登記に必要な図面が作成できる。
類似性	他事業との類似はないか		
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	拡幅及び付替を行った道路用地を町所有の土地にできる。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	3	付替の場合、土地の等価交換を基本としているため、道路用地として提供した土地所有者は同等の土地を取得できている。

平成28年度までの自己評価または改善点	特になし
---------------------	------

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	9 登記に必要な図面の作成等について、引き続き委託していく。
平成29年度の見直し及び改善(実績または予定)	特になし
平成30年度以降の方向性	道路工事の計画等を踏まえ、用地の取得及びその方法(寄附・交換)を検討する。

5 一次評価(平成30年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	道路を適切に管理していく上で道路を構成する土地を町所有にする必要があるため、現状維持とすること。
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成29年度事務事業評価シート

No.144

平成29年6月30日作成

事業番号	254		担当課等		土木課						
事務事業名	道路維持修繕事業										
予算科目コード	会計	01	款	07	項	02	目	01	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(平成29年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P116 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが 調和した安全・安 心のまちづくり	V 交通通信網の整 備	1 道路整備	(1) 道路・交通体系の 整備	
関連する個別計画					
目的	日常生活と密接に関係する町道の老朽箇所を修繕することにより、地域住民や道路利用者の利便性と安全性を向上する。				
対象	町民及び道路利用者				
内容	簡易的な維持修繕工事				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(見込)		
	事業費		19,989,617	15,534,509	13,000,000		
	人件費	常勤職員	2,285,700	2,248,500	2,184,900		
		非常勤職員等					
		人件費合計	2,285,700	2,248,500	2,184,900		
	総事業費		22,275,317	17,783,009	15,184,900		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源				8,000,000		
	一般財源		22,275,317	17,783,009	7,184,900		
	財源合計		22,275,317	17,783,009	15,184,900		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値
道路修繕工事			修繕費用	千円	19,989	15,534	13,000
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値
修繕箇所数			道路修繕工事	箇所	121	103	100

3 平成28年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	道路法第42条において、道路管理者が「道路の維持修繕を実施し、交通に影響がないように努めなければならない」としている。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	安価な経費で修繕を行い、直ちに効果があらわれている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	危険箇所等を修繕することにより、道路利用者等の利便性・安全性の向上が図られる。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	町内全域が対象であるため、受益の機会は均等である。
平成28年度までの自己評価または改善点		道路巡回パトロールを実施し、修繕が必要な箇所の把握に努めている。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	道路の修繕が必要な箇所について、引き続き実施していく。
平成29年度の見直し及び改善 (実績または予定)	引き続き道路の修繕が必要な箇所の把握に努め、修繕を実施することにより、利便性・安全性の向上を目指す。	
平成30年度以降の方向性	道路施設の計画的な維持修繕を行うため、定期的に巡回を行い、修繕の必要な箇所を把握し、実施していく。	

5 一次評価(平成30年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	道路施設は公共性が強く、安全の確保を図ること。また道路施設の維持管理を計画的に行うことにより、施設の長寿命化を図ること。
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成29年度事務事業評価シート

No.145

平成29年6月30日作成

事業番号	255		担当課等		土木課						
事務事業名	道路等清掃事業										
予算科目コード	会計	01	款	07	項	02	目	01	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(平成29年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P116 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが 調和した安全・安 心のまちづくり	V 交通通信網の整 備	1 道路整備	(1) 道路・交通体系の 整備	
関連する個別計画					
目的	道路及び側溝に堆積した土砂等により雨水排水が路面にあふれ、通行や隣接地の生活に支障をきたすことのないよう定期的に清掃を行い、道路構造物の機能を維持し、安全性を確保するもの。				
対象	道路利用者				
内容	道路及び側溝に堆積した土砂等の清掃を職員及び業者が実施する。				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)		平成29年度(見込)		
	事業費		811,500	844,020	900,000			
	人件費	常勤職員	2,285,700	2,248,500	2,184,900			
		非常勤職員等						
		人件費合計	2,285,700	2,248,500	2,184,900			
	総事業費		3,097,200	3,092,520	3,084,900			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源		3,097,200	3,092,520	3,084,900			
	財源合計		3,097,200	3,092,520	3,084,900			
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	平成27年度	平成28年度	目標値
清掃事業			清掃費用		千円	811	844	900
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	平成27年度	平成28年度	目標値
清掃箇所数			清掃実績		箇所	15	9	15

3 平成28年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	道路管理者として構造物の機能を維持し、安全性を確保する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	定期的に清掃を依頼することで大雨等による被害の軽減及び未然防止につながる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	定期的に清掃を依頼することで構造物の機能が維持できる。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	道路利用者及び隣接地の安全性を保つことができる。
平成28年度までの自己評価または改善点		過去の清掃箇所を定期的に巡回し、清掃を行っている。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	清掃必要箇所について、引き続き実施していく。
平成29年度の見直し及び改善 (実績または予定)	引き続き、改修予定の道路及び側溝について、土砂等の堆積や清掃頻度を軽減できるような改修内容を検討する。	
平成30年度以降の方向性	引き続き町内巡回の頻度を増やし、清掃すべき箇所を把握し、定期的な作業は常勤・委託作業員で対応し、大雨等の突発的な対応については業者に作業を依頼し対応していく。	

5 一次評価(平成30年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	清掃事業を適切に実施することで、大雨等による被害の軽減及び未然防止につながることから継続して行っていくこと。
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成29年度事務事業評価シート

No.146

平成29年6月30日作成

事業番号	256		担当課等		土木課						
事務事業名	道路占用掘削跡舗装復旧事業										
予算科目コード	会計	01	款	07	項	02	目	01	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(平成29年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P116 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが 調和した安全・安 心のまちづくり	V 交通通信網の整 備	1 道路整備	(1) 道路・交通体系の 整備	
関連する個別計画					
目的	道路占用に伴う掘削跡の本復旧について、舗装の機能や品質を保持するため、町が実施する。				
対象	占用者及び道路利用者				
内容	道路占用掘削跡舗装復旧工事				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)		平成29年度(見込)		
	事業費		4,569,900	4,914,283		10,000,000		
	人件費	常勤職員	3,047,600	2,998,000		2,913,200		
		非常勤職員等						
		人件費合計	3,047,600	2,998,000		2,913,200		
	総事業費		7,617,500	7,912,283		12,913,200		
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源		5,000,000	5,000,000		10,000,000		
	一般財源		2,617,500	2,912,283		2,913,200		
	財源合計		7,617,500	7,912,283		12,913,200		
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	平成27年度	平成28年度	目標値
舗装復旧箇所数			復旧箇所数		箇所	11	26	40
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	平成27年度	平成28年度	目標値
舗装復旧面積			復旧面積		㎡	557	493	400

3 平成28年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	湯河原町道路占用等規則第12条の規定により、道路占用に伴う掘削跡の本復旧は町で行うとしている。
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	4	当事業の財源は、占用者から徴収した路面復旧費を充当している。
類似性	他事業との類似はないか	4	占用者が実施した占用工事箇所の舗装本復旧工事が実施できている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	事業の対象箇所である道路占用の本復旧箇所の舗装の機能や品質が保持できる。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	
平成28年度までの自己評価または改善点		仮復旧状況を確認しながら、本復旧を行う。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	9 占用復旧箇所について、引き続き実施していく。
平成29年度の見直し及び改善(実績または予定)	特になし
平成30年度以降の方向性	近年、占用者による本復旧としている自治体が多く、当町においても近隣市町の動向を確認しながら、占用者による本復旧とすることを含め、今後の対応について検討していく。

5 一次評価(平成30年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(見直し)	近隣市町の動向や町民・事業者(占用者)の意向により、今後の事業継続について検討すること。
------	---------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(見直し)	
------	---------	--

平成29年度事務事業評価シート

No.147

平成29年6月30日作成

事業番号	257	担当課等	土木課							
事務事業名	放置車両撤去事業									
予算科目コード	会計	01	款	07	項	02	目	01	事業開始年度	平成 年度

1 事業概要(平成29年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P116 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが 調和した安全・安 心のまちづくり	V 交通通信網の整 備	1 道路整備	(1) 道路・交通体系の 整備	
関連する個別計画					
目的	道路等に放置された車両の撤去を行うもの。				
対象	道路利用者				
内容	道路交通に支障をきたす放置車両のうち、所有者が特定できず、緊急を要する場合等において、業者に依頼し撤去する。				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(見込)		
	事業費		0	0	40,000		
	人件費	常勤職員			145,660		
		非常勤職員等					
		人件費合計	0	0	145,660		
	総事業費		0	0	185,660		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源		0	0	185,660		
	財源合計		0	0	185,660		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値
撤去台数			放置車両撤去	台	0	0	1

3 平成28年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	4	本来は車両の所有者が対応するべきだが、所有者が特定できず、緊急を要する場合等は、道路管理者として実施する。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	車両の撤去を行うことにより、通行の安全性は確保される。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	車両の撤去を行うことにより、通行の安全性は確保される。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	3	所有者が特定できず、緊急を要する場合等の措置であり、所有者が特定できた場合は、所有者の負担で対応してもらうことになる。
平成28年度までの自己評価または改善点		特になし	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	撤去作業については、業者に委託する。
平成29年度の見直し及び改善 (実績または予定)	特になし	
平成30年度以降の方向性	本来は車両の所有者が移動させるべきだが、所有者が特定できず、緊急を要する場合等は、道路管理者として実施せざるを得ないと判断する。	

5 一次評価(平成30年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	本来は車両の所有者が移動させるべきだが、所有者が特定できず、緊急を要する場合等は、道路管理者として実施せざるを得ないと判断する。
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成29年度事務事業評価シート

No.148

平成29年6月30日作成

事業番号	258		担当課等		土木課						
事務事業名	急傾斜地崩壊対策事業										
予算科目コード	会計	01	款	07	項	02	目	01	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(平成29年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P98 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが 調和した安全・安 心のまちづくり	Ⅲ 安全な暮らしの確 保	1 防災・危機管理	(1) 防災対策の推進	⑧ 危険箇所の把握、改 良事業の推進
関連する個別計画					
目的	神奈川県で実施する急傾斜地崩壊対策事業費の一部を負担するもの。				
対象	町民及び土地所有者				
内容	急傾斜地崩壊対策工事(法面工など)				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(見込)		
	事業費		966,384	5,250,000	8,000,000		
	人件費	常勤職員	761,900	749,500	728,300		
		非常勤職員等					
		人件費合計	761,900	749,500	728,300		
		総事業費	1,728,284	5,999,500	8,728,300		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債		800,000	4,700,000	7,900,000		
	その他特定財源						
	一般財源		928,284	1,299,500	828,300		
	財源合計		1,728,284	5,999,500	8,728,300		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値
対策箇所数			急傾斜地崩壊対策	地区	1	1	1
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値
対策工面積			急傾斜地崩壊対策	m ²	5,900	750	1,400
					(測量)		

3 平成28年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	急傾斜地崩壊対策工事は、本来地権者が行うものであるが、多額の費用を必要とするため、地権者の負担が大きく現実的には不可能である。一定の要件を満たす場合は、県で実施することができ、その費用の一部について町で負担する。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	急傾斜地崩壊対策工事を行うことにより、地域住民の災害に対する安全性が向上する。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	急傾斜地崩壊対策工事を行うことにより、地域住民の災害に対する安全性が向上する。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	2	事業実施箇所が、急傾斜地崩壊危険箇所に指定された区域に限られる。
平成28年度までの自己評価または改善点		特になし	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	県と事業について調整を行い、引き続き実施していく。
平成29年度の見直し及び改善 (実績または予定)	特になし	
平成30年度以降の方向性	現在町内では、1箇所(宮上道中)について危険箇所に指定し、区域の拡大を行いながら事業を進めているが、今後は追加で2箇所(温泉場・福浦)を危険箇所に指定し、事業を実施していく。	

5 一次評価(平成30年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	事業費が莫大ではあるが、町民の安全を守るため県と連携し、事業を継続していく必要がある。
------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成29年度事務事業評価シート

No.149

平成29年6月30日作成

事業番号	726		担当課等		土木課						
事務事業名	道路改修事業										
予算科目コード	会計	01	款	07	項	02	目	01	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(平成29年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P116 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが 調和した安全・安 心のまちづくり	V 交通通信網の整 備	1 道路整備	(1) 道路・交通体系の 整備	⑦ 道路ストックの維持管 理の推進
関連する個別計画					
目的	道路維持修繕事業で対応できない、大規模な舗装改修などを必要とする箇所について工事を実施し、地域住民や道路利用者の利便性と安全性を向上する。				
対象	町民及び道路利用者				
内容	大規模な維持修繕工事				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(見込)		
	事業費		5,875,436	9,517,262	13,720,000		
	人件費	常勤職員	3,047,600	2,998,000	2,913,200		
		非常勤職員等					
		人件費合計	3,047,600	2,998,000	2,913,200		
	総事業費		8,923,036	12,515,262	16,633,200		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源				5,000,000		
	一般財源		8,923,036	12,515,262	11,633,200		
	財源合計		8,923,036	12,515,262	16,633,200		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値
工事箇所数			道路工事	箇所	20	10	20

3 平成28年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	道路法第42条において、道路管理者が「道路の維持修繕を実施し、交通に影響がないように努めなければならない」としている。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	改修工事を実施することにより、道路利用者等の利便性・安全性の向上が図られる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	改修工事を実施することにより、道路利用者等の利便性・安全性の向上が図られる。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	町内全域が対象であるため、受益の機会は均等である。
平成28年度までの自己評価または改善点		道路維持管理状況や危険性を判断し、順次改修を行った。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	改修が必要な箇所について、引き続き実施していく。
平成29年度の見直し及び改善 (実績または予定)	改修が必要な箇所を再調査し、計画的な改修を行う。	
平成30年度以降の方向性	道路の良好な環境を保つため、定期的に点検を行い、改修計画を立案し、改修工事を行っていく。	

5 一次評価(平成30年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	道路施設は公共性が強く、安全の確保を図ること。
------	----------	-------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・国庫支出金を有効に活用し、計画的に実施すること。 ・道路施設の維持管理を計画的に行うことにより、施設の長寿命化を図ること。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成29年度事務事業評価シート

No.150

平成29年6月30日作成

事業番号	725		担当課等		土木課						
事務事業名	道路新設改良事業										
予算科目コード	会計	01	款	07	項	02	目	02	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(平成29年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P116 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが 調和した安全・安 心のまちづくり	V 交通通信網の整 備	1 道路整備	(1) 道路・交通体系の 整備	③⑦ 道路の新設・改良 道路ストックの維持管 理の推進
関連する個別計画	・湯河原町橋りょう長寿命化修繕計画 ・湯河原町トンネル長寿命化修繕計画 ・湯河原町耐震改修促進計画				
目的	交通網の充実を図るため、計画的に道路の新設や改良を行っていく。また、道路施設(橋梁・トンネルほか)の長寿命化や耐震化を図る。				
対象	町民及び道路利用者				
内容	道路新設改良事業、橋梁・トンネルほか補修及び耐震事業				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(見込)		
	事業費		197,927,423	103,821,086	109,244,000		
	人件費	常勤職員	3,047,600	2,998,000	2,913,200		
		非常勤職員等					
		人件費合計	3,047,600	2,998,000	2,913,200		
	総事業費		200,975,023	106,819,086	112,157,200		
財源内訳	国庫支出金		85,890,000	47,167,000	43,947,000		
	県支出金						
	地方債		53,000,000		30,700,000		
	その他特定財源						
	一般財源		62,085,023	59,652,086	37,510,200		
	財源合計		200,975,023	106,819,086	112,157,200		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値
工事箇所数			道路改良事業	箇所	10	2	2
委託箇所数				箇所	5	6	8

3 平成28年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	道路施設は、公共性が高く、交通網の充実や耐震などの安全性確保のため町が実施するもの。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	道路整備により、道路利用者の利便性・安全性が向上し、効果が得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	国補助金(社会資本整備総合交付金)減により、事業を縮小しなければならない場合がある。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	町内全域が対象であるため、受益の機会は均等である。
平成28年度までの自己評価または改善点		各計画に基づき、順次改修を行った。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	改修必要箇所について、引き続き実施していく。
平成29年度の見直し及び改善 (実績または予定)	点検・調査に基づき、計画を策定・修正を行いながら改修を実施する。	
平成30年度以降の方向性	交通網の充実を図るため、計画的に道路の新設や改良を行っていく。また、道路施設(橋梁・トンネルほか)の長寿命化や耐震化を各計画に基づき実施する。	

5 一次評価(平成30年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	道路施設は公共性が強く、安全の確保の観点からも、計画的に道路ストックの新設や改良を引き続き行っていくこと。
------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・国庫支出金を有効に活用し、計画的に実施すること。 ・特になし
--

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成29年度事務事業評価シート

No.151

平成29年6月30日作成

事業番号	1204	担当課等	土木課							
事務事業名	鍛冶屋ガード拡幅事業									
予算科目コード	会計	01	款	07	項	02	目	02	事業開始年度	平成 27 年度

1 事業概要(平成29年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P116 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが 調和した安全・安 心のまちづくり	V 交通通信網の整 備	1 道路整備	(1) 道路・交通体系の 整備	② JRガードの拡幅
関連する個別計画					
目的	当該ガードは幅員が狭く、車両の相互通行が困難で、また歩行者用のスペースもなく危険な状況であるため、ガードの拡幅を行い、道路利用者の安全確保を図る。				
対象	町民及び観光客等の道路利用者				
内容	ガード拡幅工事(車道2車線+歩道設置)				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(見込)		
	事業費		96,873	27,970,893	200,000		
	人件費	常勤職員	3,047,600	2,998,000	2,913,200		
		非常勤職員等					
		人件費合計	3,047,600	2,998,000	2,913,200		
	総事業費		3,144,473	30,968,893	3,113,200		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源		3,144,473	30,968,893	3,113,200		
	財源合計		3,144,473	30,968,893	3,113,200		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値
説明会開催数			住民周知	回	0	3	12
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値
説明会参加者数				人	0	33	500

3 平成28年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	町道上の公共構造物であるため、整備にあたっては町が実施すべきである。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	概略設計を委託し、拡幅事業を進めていくために必要な工法比較検討が完了し、効果は得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	3	工法比較検討の結果から事業内容を見直す必要がある。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	2	受益を受ける人や地域が限定される。
平成28年度までの自己評価または改善点		情報を開示し、地元住民との協議を十分に行って進めていく。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	2	今後の方向性が確定していないため。
平成29年度の見直し及び改善 (実績または予定)	平成28年度に実施した工法比較検討結果と住民アンケート結果に基づき、地元住民と改善内容の優先度を十分に協議・検討していく。	
平成30年度以降の方向性	拡幅以外による改善を視野に入れ、地元住民と改善内容について協議し、事業内容を検討していく。	

5 一次評価(平成30年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(見直し)	平成28年度に実施した工法比較検討結果から廃止・中止を含め事業を見直す必要がある。
------	---------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(見直し)	
------	---------	--

平成29年度事務事業評価シート

No.152

平成29年6月30日作成

事業番号	272		担当課等		土木課						
事務事業名	水路等清掃事業										
予算科目コード	会計	01	款	07	項	03	目	01	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(平成29年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P99 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが 調和した安全・安 心のまちづくり	Ⅲ 安全な暮らしの確 保	2 治山・治水	(2) 治水事業の推進	② 河川・水路の整備
関連する個別計画					
目的	堆積した土砂等による水路機能の低下で排水があふれ出たり、水流が滞ることによる異臭が発生など、隣接地の生活に支障をきたすことのないよう定期的に清掃を行い、水路構造物の機能を維持し、安全性を確保するもの。				
対象	水路沿線の住民				
内容	水路に堆積した土砂等の清掃を業者に依頼し、実施する。				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(見込)		
	事業費		292,040	299,520	300,000		
	人件費	常勤職員	1,523,800	1,499,000	1,456,600		
		非常勤職員等					
		人件費合計	1,523,800	1,499,000	1,456,600		
	総事業費		1,815,840	1,798,520	1,756,600		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源		1,815,840	1,798,520	1,756,600		
	財源合計		1,815,840	1,798,520	1,756,600		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値
清掃箇所数			清掃実績	件	3	4	3

3 平成28年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	水路管理者として構造物の機能を維持し、安全性を確保する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	定期的に清掃を行うことで大雨等による被害の軽減及び未然防止につながる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	定期的に清掃を行うことで構造物の機能が維持できる。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	水路沿線の住民の安全性を保つことができる。
平成28年度までの自己評価または改善点		町内を巡回し、清掃すべき箇所把握と清掃時期・頻度を確認し、適正な実施に努めている。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	水路清掃必要箇所について、引き続き実施していく。
平成29年度の見直し及び改善 (実績または予定)	引き続き改修予定の水路について、土砂等の堆積や清掃頻度を軽減する改修内容を検討する。	
平成30年度以降の方向性	引き続き町内巡回の頻度を増やし、清掃すべき箇所の把握と清掃時期・頻度を検討する。	

5 一次評価(平成30年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	清掃事業を適切に実施することで、大雨等による被害の軽減及び未然防止につながることから引き続き継続して行っていくこと。
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成29年度事務事業評価シート

No.153

平成29年6月30日作成

事業番号	271	担当課等	土木課								
事務事業名	河川維持修繕事業										
予算科目コード	会計	01	款	07	項	03	目	01	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(平成29年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P99 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが 調和した安全・安 心のまちづくり	Ⅲ 安全な暮らしの確 保	2 治山・治水	(2) 治水事業の推進	② 河川・水路の整備
関連する個別計画					
目的	日常生活と密接に関係する水路等の老朽箇所を修繕することにより、地域住民や土地所有者の水害に対する安全を守る。				
対象	町民及び土地所有者				
内容	簡易的な維持修繕工事				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(見込)		
	事業費		7,988,841	4,499,820	4,000,000		
	人件費	常勤職員	1,523,800	1,499,000	1,456,600		
		非常勤職員等					
		人件費合計	1,523,800	1,499,000	1,456,600		
	総事業費		9,512,641	5,998,820	5,456,600		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源				1,000,000		
	一般財源		9,512,641	5,998,820	4,456,600		
	財源合計		9,512,641	5,998,820	5,456,600		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値
修繕箇所数			水路修繕工事	箇所	40	20	20

3 平成28年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	水路等は、町の施設であり、維持管理を怠ると水害により町民生活を脅かす危険性がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	安価な経費で修繕を行い、直ちに効果があらわれている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	危険箇所等を修繕することにより、水害に対する安全性の向上が図られる。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	修繕箇所は、町内全域を対象としているが、老朽化している施設が中心となるため、多少偏る傾向がある。
平成28年度までの自己評価または改善点		水路の状況調査、巡回パトロールを行い、水路等修繕必要箇所の把握に努めている。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	水路等の修繕が必要な箇所について、引き続き実施していく。
平成29年度の見直し及び改善 (実績または予定)	特になし	
平成30年度以降の方向性	水路等施設の計画的な維持修繕を行うため、定期的に点検を行い、修繕が必要な箇所を把握し、実施していく。	

5 一次評価(平成30年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	水路等は、町施設であり、水害防止に努めるとともに、施設の長寿命化及び安全性の向上を図る観点から現状維持で継続していくこと。
------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成29年度事務事業評価シート

No.154

平成29年6月30日作成

事業番号	468	担当課等	土木課										
事務事業名	公共土木施設災害復旧事業												
予算科目コード	会計	01	款	10	項	02	目	01	事業開始年度	平成	年度		

1 事業概要(平成29年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
ゆがわら2011プラン 後期基本計画					
関連する個別計画					
目的	災害で被害を受けた公共土木施設を復旧する。				
対象	公共土木施設(道路・水路等)				
内容	災害により道路等の公共土木施設の機能に支障が出た場合に業者に依頼し、復旧する。				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)		平成29年度(見込)		
	事業費		0	0		100,000		
	人件費	常勤職員				58,264		
		非常勤職員等						
		人件費合計	0	0		58,264		
	総事業費		0	0		158,264		
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源		0	0		158,264		
	財源合計		0	0		158,264		
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	平成27年度	平成28年度	目標値
災害復旧					件	0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	平成27年度	平成28年度	目標値
災害復旧					件	0	0	0

3 平成28年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	災害で被害を受けた公共土木施設を復旧するために必要。
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	5	災害で被害を受けた公共土木施設の機能を復旧することにより、構造物の機能が回復し、安全性を確保できる。
類似性	他事業との類似はないか		
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	災害で被害を受けた公共土木施設の機能を復旧することにより、構造物の機能が回復し、安全性を確保できる。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	町内全ての公共土木施設が対象であり、それらを利用する人々の安全性を確保することができる。
平成28年度までの自己評価または改善点		特になし	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	災害で被害を受けた施設について、構造物の機能を回復し、安全性を確保するため引き続き実施していく。
平成29年度の見直し及び改善(実績または予定)	特になし	
平成30年度以降の方向性	災害により公共土木施設に被害が出た場合には、業者に依頼し、速やかに復旧する。	

5 一次評価(平成30年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	災害復旧事業を適切に実施することで、災害による被害の軽減に繋がることから引き続き継続すること。
------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--